

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フローバル株式会社
 コード番号 7132
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 発行者情報提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.flobal.jp/>

(氏名) 岡田 吉高

(氏名) 外窪 勝

配当支払開始予定日

TEL 06 (6536) 2687

—

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,392	16.3	163	6.7	185	3.9	254	63.9
2021年3月期	4,636	△7.0	153	△23.8	178	△23.0	155	5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 238百万円 (59.7%) 2021年3月期 149百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	556.23	—	12.7	5.8	3.0
2021年3月期	337.91	—	8.6	6.1	3.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,408	2,122	62.3	4,631.58
2021年3月期	2,982	1,885	63.2	4,110.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,122百万円 2021年3月期 1,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△425	261	81	520
2021年3月期	420	△55	△145	596

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,881	9.1	120	△26.6	137	△25.8	88	△65.4	192.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：有
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名） Flobal (Asia) Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	487,080株	2021年3月期	487,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期	28,800株	2021年3月期	28,500株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	458,379株	2021年3月期	460,443株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な部材の原材料価格高騰・供給不足等により、先行き不透明な状況が続きましたが、当社グループが属する機械器具業界（機械器具卸売業及び機械器具小売業）では、卸売販売事業において工業分野で設備投資が回復傾向を示し、また小売販売事業において建設・住宅分野で公共設備投資及び新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、さまざまなリスクに備えながら積極的に事業展開を継続し、収益の確保に取り組んでまいりました。

卸売販売事業では、産業機械・自動車・建設機械等の製造業や建設業等、各需要先の動向を見極めながら、各流通ルートで積極的な営業活動を展開しました。特に直需販売事業においては新規開拓に注力しました。その結果、ホームセンター向け販売事業では、コロナ禍を背景とした巣ごもり需要によりホームセンター業界が好況であることから、好調に推移しました。

小売販売事業では、ネット通販事業（「配管部品.com」等）は、ホームセンター同様、コロナ禍の巣ごもり需要を反映し、通期で前年度より売上高が増加しました。ショップ販売事業は、直営プロショップ「設備mart」が好調で、売上高が増加しております。さらなる収益確保を目的に、2022年2月に守口店を開店（既存八尾店を移転）しております。住設機器販売部門では、当社事業ブランド「mizu no hana（水の花）」のさらなる浸透を図り、EコマースやSNS発信等に注力しました。

海外販売事業では、芙蓉（上海）商貿有限公司は中国国内向けに英国製ホースバンドの販売を継続し、Flodal Korea Co., Ltd. は韓国国内向けEコマース「GlobalMR0.com」の運営を継続しております。それぞれ取扱商品の拡充を図り、新規顧客の開拓を推進しております。

当社グループ販売事業に新品を供給する商品開発業務では、自社オリジナル商品の開発を推進しております。今期は機器・工具・用品ブランド「プロスタイルツール」において、給油式レシプロコンプレッサーやポンプ新商品（陸上・水中・エンジンポンプ）等を発売しました。また、住設機器ブランド「リホマ」では自動水栓等を上市しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,392,662千円（前年同期比16.3%増加）、営業利益163,818千円（前年同期比6.7%増加）となりました。また、経常利益は185,350千円（前年同期比3.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は254,965千円（前年同期比63.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、586,553千円増加し、3,110,873千円となりました。主な要因は、商品の増加499,639千円、受取手形及び売掛金の増加62,042千円、電子記録債権の増加65,206千円、現金及び預金の減少77,338千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、159,908千円減少し、298,122千円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加42,850千円、土地の減少135,605千円、建物及び構築物の減少24,568千円、繰延税金資産の減少26,252千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ、226,494千円増加し、1,170,988千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加130,000千円、電子記録債務の増加89,718千円、支払手形及び買掛金の増加34,456千円、未払金の減少26,056千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ、37,398千円減少し、115,448千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加5,313千円、長期借入金の減少40,000千円、資産除去債務の減少4,039千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、237,548千円増加し、2,122,558千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加254,965千円、繰延へ

ツジ損益の減少4,710千円、為替換算調整勘定の減少12,762千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、76,134千円減少し、520,773千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、425,614千円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益374,506千円、仕入債務の増加額124,175千円、減損損失31,279千円によるものであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額504,469千円、固定資産売却益182,134千円、売上債権の増加額127,288千円、未収消費税等の増加額42,456千円、関係会社清算益30,219千円、法人税等の支払54,166千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、261,217千円の収入となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入326,000千円、差入保証金の回収による収入26,086千円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出51,675千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、81,042千円の収入となりました。収入は、短期借入金の純増額130,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出40,049千円、リース債務の返済による支出8,151千円によるものであります。

（4）今後の見通し

次期以降の見通しについては、現時点において、国内の製造業及び建設業の回復傾向により、当社グループの業績はおおむね堅調に推移すると見込んでおりますが、先行きが不透明な状況であり、国内外の景気動向を正確に予測することは非常に困難となっております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の再拡大、欧州情勢、前年度から続く世界的な原材料価格の高騰や部資材の供給不足、各種通貨の為替レートの円安基調による変動等が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	決算期	2023年3月期（予想）		2022年3月期（実績）	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	5,881	100.0	9.1	5,392	100.0
営業利益	120	2.0	△26.6	163	3.0
経常利益	137	2.3	△25.8	185	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	88	1.5	△65.4	254	4.7
1株当たり当期純利益	192.27円			556.23円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

（注）1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2023年3月期については予定）により算出しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,668	522,330
受取手形及び売掛金	840,598	902,640
電子記録債権	219,857	285,063
商品	788,769	1,288,409
貯蔵品	17,825	22,655
前渡金	27,226	24,562
未収消費税等	-	42,456
その他	30,534	22,967
貸倒引当金	△161	△213
流動資産合計	2,524,320	3,110,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,247	66,679
土地	135,605	-
リース資産（純額）	8,489	17,450
その他（純額）	21,125	11,320
有形固定資産合計	256,468	95,449
無形固定資産		
リース資産	9,518	5,669
ソフトウェア仮勘定	-	42,850
その他	7,011	11,479
無形固定資産合計	16,529	59,998
投資その他の資産		
投資有価証券	9,098	10,740
差入保証金	83,892	68,365
繰延税金資産	79,856	53,603
その他	13,897	11,716
貸倒引当金	△1,711	△1,752
投資その他の資産合計	185,032	142,673
固定資産合計	458,031	298,122
資産合計	2,982,351	3,408,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,237	359,694
電子記録債務	265,384	355,103
短期借入金	40,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	40,049	40,000
リース債務	6,445	8,413
未払金	143,753	117,696
未払法人税等	22,760	49,605
契約負債	-	12,453
賞与引当金	53,279	36,253
その他	47,584	21,768
流動負債合計	944,493	1,170,988
固定負債		
長期借入金	40,000	-
リース債務	13,378	17,161
役員退職慰労引当金	38,898	44,211
退職給付に係る負債	12,388	12,731
資産除去債務	45,382	41,343
その他	2,800	-
固定負債合計	152,847	115,448
負債合計	1,097,340	1,286,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	9,470	9,470
利益剰余金	1,796,022	2,050,987
自己株式	△29,903	△30,661
株主資本合計	1,865,588	2,119,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,938	2,752
繰延ヘッジ損益	4,710	-
為替換算調整勘定	12,772	10
その他の包括利益累計額合計	19,422	2,762
純資産合計	1,885,010	2,122,558
負債純資産合計	2,982,351	3,408,995

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	4,636,043	5,392,662
売上原価	3,066,192	3,729,729
売上総利益	1,569,850	1,662,932
販売費及び一般管理費	1,416,276	1,499,114
営業利益	153,574	163,818
営業外収益		
受取利息	71	127
受取配当金	411	425
仕入割引	5,113	2,914
受取地代家賃	10,200	7,650
為替差益	13,263	17,915
その他	6,521	4,996
営業外収益合計	35,581	34,029
営業外費用		
支払利息	764	435
売上割引	6,149	7,466
貸貸原価	1,554	1,039
その他	2,310	3,555
営業外費用合計	10,779	12,497
経常利益	178,376	185,350
特別利益		
固定資産売却益	-	182,134
関係会社清算益	-	30,219
その他	-	8,082
特別利益合計	-	220,435
特別損失		
固定資産除却損	1,966	-
減損損失	-	31,279
特別損失合計	1,966	31,279
税金等調整前当期純利益	176,410	374,506
法人税、住民税及び事業税	59,338	80,994
法人税等調整額	△38,518	38,546
法人税等合計	20,820	119,541
当期純利益	155,590	254,965
親会社株主に帰属する当期純利益	155,590	254,965

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	155,590	254,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,913	813
繰延ヘッジ損益	△2,888	△4,710
為替換算調整勘定	△5,372	△12,762
その他の包括利益合計	△6,346	△16,659
包括利益	149,243	238,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,243	238,305

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	9,470	1,640,432	△24,351	1,715,551
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	155,590	—	155,590
自己株式の取得	—	—	—	△5,552	△5,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	155,590	△5,552	150,037
当期末残高	90,000	9,470	1,796,022	△29,903	1,865,588

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	7,598	18,145	25,769	1,741,320
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	155,590
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	△2,888	△5,372	△6,346	△6,346
当期変動額合計	1,913	△2,888	△5,372	△6,346	143,690
当期末残高	1,938	4,710	12,772	19,422	1,885,010

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	9,470	1,796,022	△29,903	1,865,588
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	254,965	—	254,965
自己株式の取得	—	—	—	△757	△757
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	254,965	△757	254,208
当期末残高	90,000	9,470	2,050,987	△30,661	2,119,796

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,938	4,710	12,772	19,422	1,885,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	254,965
自己株式の取得	—	—	—	—	△757
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	813	△4,710	△12,762	△16,659	△16,659
当期変動額合計	813	△4,710	△12,762	△16,659	237,548
当期末残高	2,752	—	10	2,762	2,122,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,410	374,506
減価償却費	27,485	25,961
減損損失	-	31,279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,996	5,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,770	△17,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	343
受取利息及び受取配当金	△482	△552
支払利息	764	435
固定資産売却益	-	△182,134
固定資産除却損	1,966	-
関係会社清算益	-	△30,219
売上債権の増減額 (△は増加)	65,300	△127,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132,720	△504,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,519	124,175
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△42,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,588	△16,699
その他	31,290	△12,871
小計	502,558	△371,608
利息及び配当金の受取額	482	552
利息の支払額	△700	△392
法人税等の支払額	△81,740	△54,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,600	△425,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,152	-
定期預金の払戻による収入	-	1,204
有形固定資産の取得による支出	△30,267	△28,709
有形固定資産の売却による収入	-	326,000
無形固定資産の取得による支出	△1,951	△51,675
投資有価証券の取得による支出	-	△399
差入保証金の差入による支出	△28,187	△10,869
差入保証金の回収による収入	6,758	26,086
その他	△896	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,695	261,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	130,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△79,972	△40,049
自己株式の取得による支出	△5,552	△757
リース債務返済による支出	△9,792	△8,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,317	81,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,889	7,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,477	△76,134
現金及び現金同等物の期首残高	372,430	596,908
現金及び現金同等物の期末残高	596,908	520,773

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りであります。

（1）自社ポイント制度による収益認識

当社ではカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しています。当プログラムは会員のお客様に、弊社の財又はサービスの購入金額に応じてポイントを付与しており、付与されたポイントは当社から提供される財又はサービスと交換することができます。従来は、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

（2）返品権付取引に係る収益認識

従来は、顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品の変動対価に関する定めに従って、収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高が4,438千円減少、売上原価が648千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ3,790千円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による減少額8,082千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が8,082千円増加しております。

（セグメント情報）

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,110円54銭	4,631円58銭
1株当たり当期純利益	337円91銭	556円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	155,590	254,965
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	155,590	254,965
普通株式の期中平均株式数(株)	460,443	458,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。